



GLOBAL SOLUTION PROVIDER

第77期 中間株主通信

平成28年4月1日▶平成28年9月30日

菱電商事株式会社
<http://www.ryoden.co.jp>

証券コード:8084

経営理念

社会の変化に対応し、
会社経営の安定と発展に努め、
社会に貢献する。

誠実な営業活動と
先進的な技術の提供により、
取引先の信頼に応える。

社員の人格と個性を尊重し、
専門性及び改革心と
創造力の高い人材を育成する。

行動指針

- 1 法令・ルールを遵守する
- 2 利益ある成長を目指す
- 3 グローバルな企業として
社会に対する責任をはたす
- 4 自己の考えを確立し、
活力ある組織を創る
- 5 人格や個性を尊重し、高い目的
意識をもって自己啓発を行う
- 6 経営者・管理者は
自らの役割を全うする

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに当社グループ第77期中間株主通信をお届けするに当たりご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では引き続き堅調な成長が見られたものの、中国などの新興国経済の低迷は予想以上に長期化の様相を見せ、加えて、英国のEU離脱などによって生じた不安により、先行き不透明感を強めました。

国内経済においては、海外経済の減速や英国のEU離脱による円高、株安の継続などで輸出関連企業を中心に、収益に影響が出始めた企業が増加し、設備投資も様子見姿勢が強まるなど足踏み状況にあります。

当社グループの取引に関する業界は、産業機器関連、省エネルギー関連が持ち直しの動きを見せる中、依然として設備関連での需要が振るわず、自動車関連での欧米向けは堅調でしたが、国内及び中国・アセアン向けでは低調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、事業環境の変化に適応した「グローバル・ソリューション・プロバイダー」として事業強化を進める中、顧客に徹底的に寄り添い、顧客ニーズを基点とした価値を創造し、顧客や市場における当社グループの存在価値を高め、収益性の向上を図るため、今年度を始期とした新中期経営計画「CE2018(Challenge & Evolution 2018)」をスタートさせています。

一方、グループの総力を挙げてソリューション事業への取り組み加速や販売チャネルの対応強化、併せて販売管理費の抑制策の実施を進めるものの、国内外における景気の低迷や円高による為替の影響、更には熊本地震による製品供給の停滞により、大きく影響を受けました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,026億50百万円(前年同期比7.3%減)、営業利益8億24百万円(前年同期比55.4%減)、経常利益5億73百万円(前年同期比68.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億98百万円(前年同期比70.8%減)となりました。

通期の業績の見通しにつきましては、連結売上高2,140億円、営業利益21億円、経常利益18億円、親会社株主に帰属する当期純利益12億円を予定しております。

なお、当期の剰余金の配当(中間配当)につきましては、1株当たり11円といたしました(年間では22円を予定)。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現段階において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。



取締役社長

正垣 信雄

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結 会計期間末 (平成28年9月30日現在)	前連結会計 年度末 (平成28年3月31日現在)
流動資産	100,814	103,975
現金及び預金	21,228	16,665
受取手形及び売掛金	50,532	54,853
電子記録債権	7,257	6,242
有価証券	500	853
商品及び製品	17,623	20,510
その他	3,688	5,094
貸倒引当金	△15	△244
固定資産	14,698	15,407
有形固定資産	5,004	5,088
無形固定資産	636	669
投資その他の資産	9,057	9,648
資産合計	115,512	119,382
流動負債	50,704	53,146
支払手形及び買掛金	37,321	39,088
電子記録債務	8,574	7,897
短期借入金	1,559	2,083
未払法人税等	418	736
その他	2,830	3,341
固定負債	5,807	5,834
退職給付に係る負債	4,625	4,610
その他	1,182	1,224
負債合計	56,511	58,981
株主資本	58,959	59,199
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,388	7,380
利益剰余金	42,093	42,348
自己株式	△856	△864
その他の包括利益累計額	△29	1,148
新株予約権	70	53
純資産合計	59,000	60,401
負債及び純資産合計	115,512	119,382

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	前第2四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日
売上高	102,650	110,698
売上原価	92,303	99,007
売上総利益	10,347	11,690
販売費及び一般管理費	9,522	9,841
営業利益	824	1,849
営業外収益	242	231
営業外費用	493	236
経常利益	573	1,844
特別利益	73	62
特別損失	53	—
税金等調整前四半期純利益	593	1,906
法人税等	295	884
四半期純利益	298	1,021
親会社株主に帰属する四半期純利益	298	1,021

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

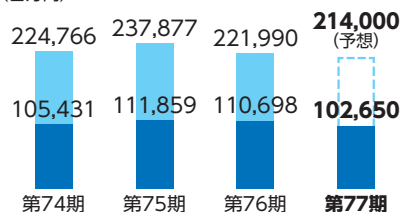
	当第2四半期 連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	前第2四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,491	3,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,197	△321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△780	△767
現金及び現金同等物に係る換算差額	△857	17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,050	2,534
現金及び現金同等物の期首残高	16,660	15,413
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,723	17,947

業績ハイライト(連結)

■ 第2四半期(累計) ■ 通期

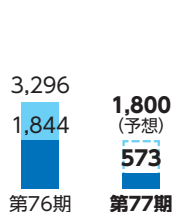
売上高

(百万円)



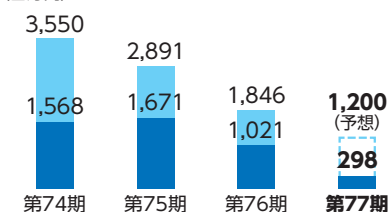
経常利益

(百万円)



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

(百万円)



FAシステム

連結売上高

188億46百万円
(前年同期比 7.1%減)

営業利益

4億22百万円
(前年同期比 4.1%減)

売上高構成比
18.4%

自動車関連を中心に製造業からの設備案件は堅調に推移しましたが、太陽光発電関連案件の激減や建築電気設備案件の減少により、受配電盤メーカー及び電材関連の販売店ルートビジネスが低調に推移し、減収となりました。



当社栗原太陽光発電所（宮城県）



三菱電機(株)製ACサーボ

冷熱システム

連結売上高

119億19百万円
(前年同期比 2.7%増)

営業利益

2億32百万円
(前年同期比 23.0%増)

売上高構成比
11.6%

大都市を中心とした大手設備業者向け案件は振るいませんでしたが、節電・省エネ対応のリプレース需要及び冷凍・冷蔵の低温分野が堅調に推移し、増収となりました。



三菱電機(株)製空冷式ヒートポンプチャラー

IT施設システム

連結売上高

39億92百万円
(前年同期比 38.9%増)

営業利益

67百万円
(前年同期は営業損失49百万円)

売上高構成比
3.9%

ビルシステムや情報通信分野では、基幹商品であるエレベーター関連は低調でしたが、IT関連、セキュリティ関連及びヘルスケア関連の販売が好調に推移し、大幅な増収となりました。



血管撮影・造影検査画像録画配信システム

エレクトロニクス

連結売上高

678億92百万円
(前年同期比 10.6%減)

営業利益

1億2百万円
(前年同期比 92.0%減)

売上高構成比
66.1%

国内では、自動車関連は欧米・国内向け生産が堅調に推移し、産業機器関連はFA関連ビジネスが堅調でした。一方、熊本地震による一部製品の供給の減少に加え、OA機器関連ビジネスが低調に推移し、減収となりました。

海外子会社では、北米地域での自動車関連製品の販売が堅調に推移しましたが、中国・アセアン・欧州地域での販売が振るわず、またアジア地域でのOA機器関連向け電子部品の販売が低調に推移したため、大幅な減収となりました。



ルネサス エレクトロニクス(株)製
高性能・低消費電力32ビットマイコン

オートモーティブソリューション

コンポーネントやシステム事業の経験と技術を駆使し、設備の最適化を実現する省人省力化や管理システムを提案します。



お客様のご要望

- 低炭素社会の実現を企業経営の重要課題としており、生産現場を大幅改革したい。

提供ソリューション

菱電の
強み

お客様の業態に合わせて、省エネ機器や産業用ロボット、管理システム、監視システムなどをコーディネートし、生産設備の環境対応化と効率化を実現します。

FAソリューション



部品整列ロボットシステム



環境エネルギーソリューション

グローバル環境推進商社としての実績とノウハウを駆使し、幅広い分野に最適なソリューションを提供しています。



お客様のご要望

- 災害時などでもビジネスの継続が必要であり、常に万全な体制を構築しておきたい。

提供ソリューション

菱電の
強み

お客様の事業内容や特徴に応じ、現況を把握・分析した上で、災害時にも事業継続が可能なBCPソリューションを提案します。

BCPソリューション



コンテナ型ディーゼル発電機付CT*車

*[CT]=Computed Tomography(コンピュータ断層撮影)



メディカルソリューションなど
その他のソリューションの詳細はWEBで



<http://www.ryoden.co.jp/?state=solutionSec>

植物工場ソリューション

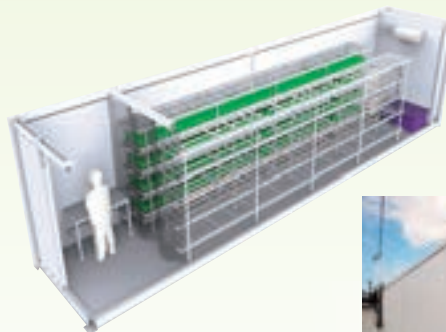
人工光型植物工場を通じ、 未来の「食」の安心・安全に貢献

人工光型植物工場とは、施設内の温度や光、養液などを管理、制御し最適な状態に保ちながら作物を生産するシステムで、季節や天候に左右されることなく作物を安定供給できるという利点があります。

また、懸念されている食糧危機に有効な生産システムとして世界的に注目を集めるとともに、雇用の創出にもつながると期待されています。

菱電商事グループでは、基幹事業であるFAシステム、産業冷熱、電子デバイスで培った経験と実績により運営効率の高い植物工場の生産システムを提供。自社開発の高速栽培用LED、農業用IoTシステムなどの機材販売や空調、電気工事の専門施行などトータルに対応しています。

菱電商事グループは植物工場の展開などを通じ、これからも未来の「食」の安心・安全に貢献してまいります。



人工光型植物工場



菱電商事グループが開発した
高速栽培用LED

植物工場の事業開発支援から保守管理サービスまでトータルに対応

■ 商号	菱電商事株式会社 (Ryoden Corporation)
■ 創立	昭和22年4月22日
■ 資本金	103億3,429万8,875円
■ 従業員数	連結1,332名 (単体1,094名)

■ 役員

取締役社長*	正垣 信雄	取締役	中村 真敏
専務取締役*	春日井 孝道	取締役	田中 修
常務取締役*	新藤 昌	取締役	東 俊一
常務取締役	天田 政章	社外取締役	柳田 雅英
常務取締役	大屋 俊治	社外取締役	白田 佳子
常務取締役	山崎 秀治	社外取締役	室井 雅博
常務取締役	相田 易宏	常勤監査役	伏見 均
取締役	千原 均	常勤監査役	長江 賢治
取締役	小川 義明	社外監査役	谷 健太郎
取締役	佐野 昭	社外監査役	石野 秀世
取締役	北井 祥嗣		

* を付した取締役は、代表取締役であります。

■ 発行可能株式総数	113,100,000株
■ 発行済株式の総数	45,649,955株 (うち自己株式2,287,329株)

■ 株主数

4,550名

■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)
三菱電機株式会社	15,511
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	1,159
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	928
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	806
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	801
東京海上日動火災保険株式会社	797
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	789
菱電商事従業員持株会	653
シチズンホールディングス株式会社	580
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	473

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会基準日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領 株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)

公告方法	電子公告により行う。 公告掲載URL http://www.ryoden.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
------	---

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にててもお取次ぎいたします。
- 市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きが必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。



東南アジア戦略局

7拠点

シンガポール／タイ(バンコク・シーラチャ)／
インドネシア／フィリピン／インド／ベトナム

東アジア戦略局

8拠点

中国(上海・香港・大連・広州・成都・深圳)／
台湾／韓国

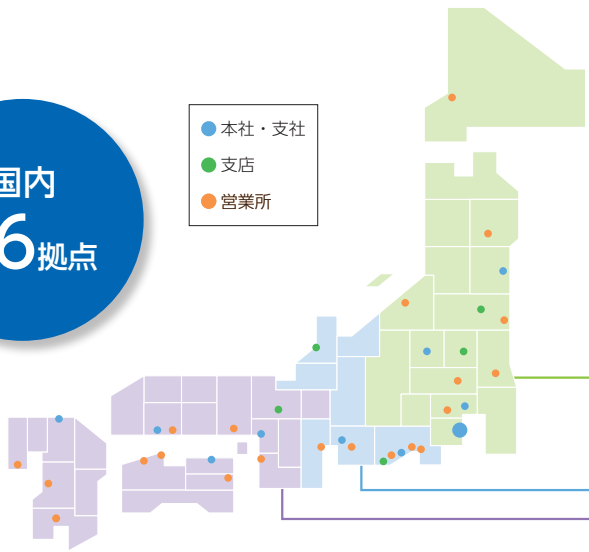
欧米地区

4拠点

ドイツ／アメリカ(サンノゼ・アトランタ・インディ
アナポリス)

国内
36拠点

- 本社・支社
- 支店
- 営業所



東日本ブロック

13拠点

新設 茨城(土浦市)

中日本ブロック

9拠点

西日本ブロック

14拠点



社会福祉活動として
「fukushimaさくらプロジェクト」
に協賛しております。



見やすく読みまちがえにくいユニバー
サルデザインフォントを採用しています。
環境に配慮した植物油インキを使用し
ています。